

総務大臣との意見交換

【テーマ】 多様な大都市制度の早期実現に向けて

令和 5 年 7 月 3 日

1 指定都市の状況

■指定都市の現状と課題

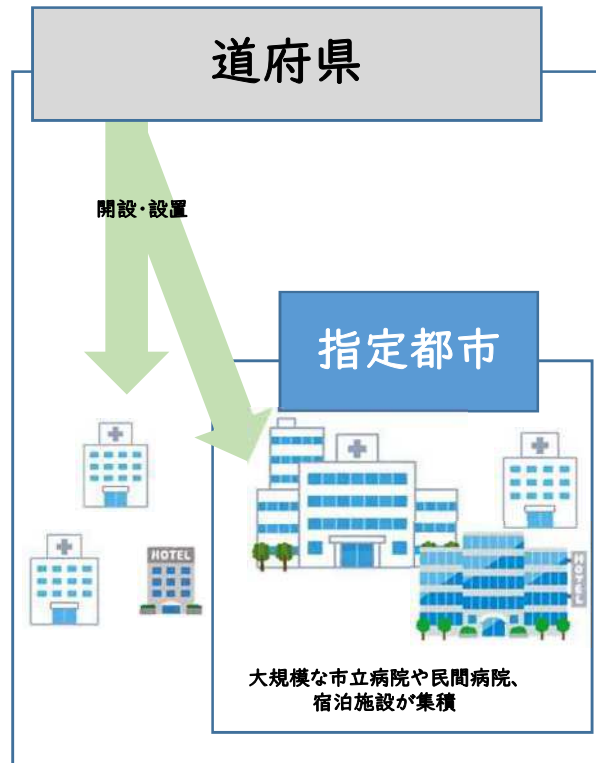
- 現行の地方自治制度のもと、指定都市制度の創設、市町村合併や基礎自治体への事務・権限の移譲、連携中枢都市圏構想の推進など、基礎自治体の権能を充実する施策が行われてきたが、広域自治体(道府県)と基礎自治体(市町村)という二層制の地方自治構造は変わっていない。
- 地方分権を推進するためには、基礎自治体を自立させるために不可欠な事務・権限の移譲とともに、極めて不十分となっている税財源の大幅な移譲が必要である。
- 指定都市は、国内人口・国内総生産の20%以上を占め、我が国の社会経済及び圏域の地域経済において、極めて重要な役割を果たしている。
- 指定都市は、人口減少・超高齢社会、デジタル化、グローバルな都市間競争、感染症対応など、複雑多様化する住民ニーズに大都市として対応する必要がある。
- 二重行政を完全に解消し、効率的かつ機動的な大都市経営を可能とする必要がある。

多種多様化する行政課題に迅速に対応するためには
大都市制度改革は待ったなしの課題

2 指定都市の状況

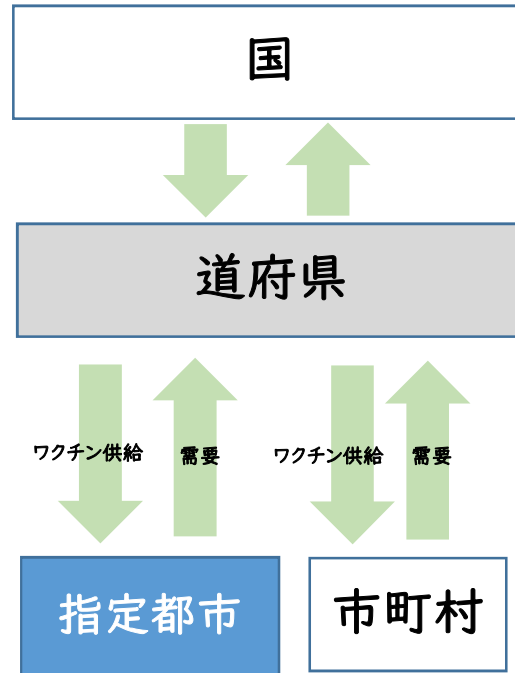
■ コロナ対応で顕在化した課題

【医療施設等の確保の遅れ】



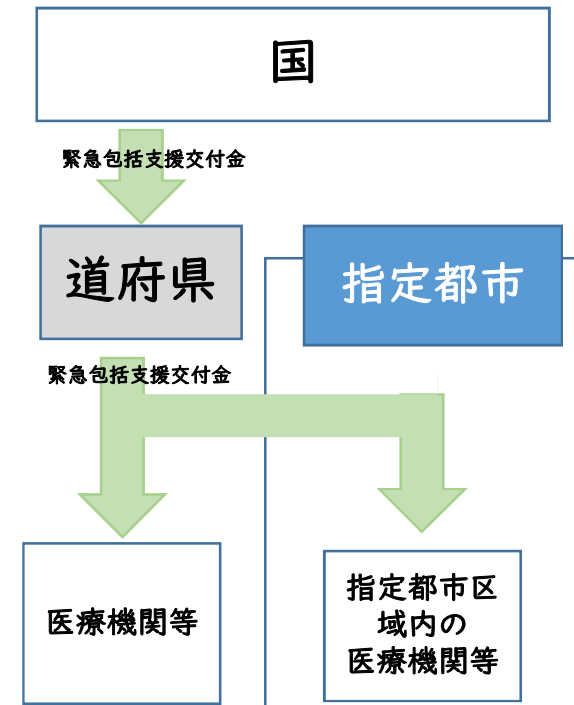
道府県との調整が必要で
迅速な施設の設置が困難

【ワクチン供給の停滞】



道府県を通して配分されるため時間
がかかる
国による正確な需要把握が困難

【医療機関への交付金の遅れ】



指定都市も含めて道府県を通じて交
付されるため、
配分までに時間がかかる

いずれも道府県との調整が必要で**迅速な対応が困難**

3 大都市制度の状況

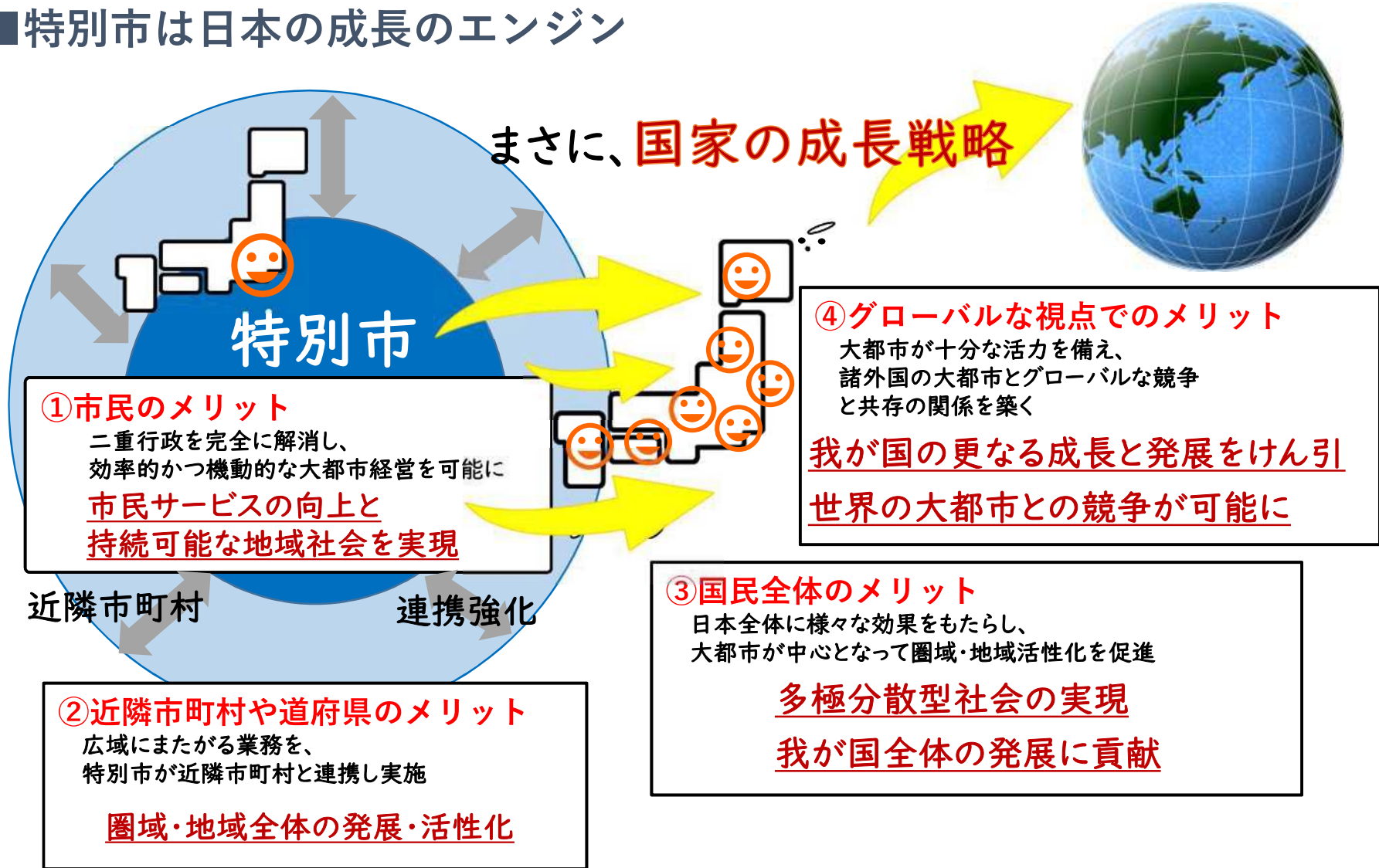
大都市制度

制度化済	指定都市制度 <ul style="list-style-type: none">・地方自治法第252条の19第1項 大都市に関する特例・都道府県が担う児童福祉に関する事務などを実施・事務と財源のアンバランスや二重行政の問題等から、指定都市市長会では制度の見直しを要望しており、更なる強化検討が必要
制度化済	特別区設置制度（いわゆる都構想） <ul style="list-style-type: none">・東京都の特別区制度を準用・手続きは大都市地域における特別区の設置に関する法律による・指定都市等関係市町村を廃止し特別区に再編。市民に身近な行政は公選制区長のもと特別区へ、広域行政は広域自治体へと事務・財源を再編し、二重行政を解消
<u>未制度化</u>	特別市制度 <ul style="list-style-type: none">・基礎自治体をベースとし道府県の区域外となる新たな一層制の地方自治体を設け二重行政を解消。・第30次地方制度調査会で意義が認められるも、検討にあたり課題が示されており、対応策の提示とこれに沿った対応が必要である

地域の実情に応じてふさわしい大都市制度を選択できるようにすべき

4 特別市は成長と発展のけん引役

■特別市は日本の成長のエンジン



5 指定都市市長会としてのこれまでの取組

■指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」

平成22(2010)年	5月	特別市制度の創設等について国や関係方面に継続して要望
令和2(2020)年	11月	「多様な大都市制度実現プロジェクト」を設置
令和3(2021)年	11月	特別市の必要性や効果、法制化案などの最終報告をとりまとめ
令和4(2022)年	4月	機運醸成に向けて、新たに「多様な大都市制度実現プロジェクト」設置
	12月	多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言活動の実施
令和5(2023)年	4月	「多様な大都市制度実現プロジェクト」を1年延長し、取組を強化

【プロジェクトリーダー】 福田 川崎市長

【サブリーダー】 山中 横浜市長 河村 名古屋市長

【参加市長】 郡 仙台市長 清水 さいたま市長 神谷 千葉市長 本村 相模原市長
 難波 静岡市長 中野 浜松市長 久元 神戸市長 大森 岡山市長
 松井 広島市長 大西 熊本市長



第4回プロジェクト会議 (R5.5.15)

6 指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」

■特別市制度の実現に向けた令和5年度の具体的な取組の方向性

I 【機運醸成に向けた取組】

- 指定都市が一体となった広報の実施
- 国や国会議員に対する働きかけ

II 【意見表明の機会創出に向けた取組強化】

- 指定都市市長会の発言力強化と意見表明機会の更なる創出
- 経済界と連携した取組
- 情報発信の仕組みの構築

III 【制度の深化に向けた調査・検討】

- 学識者等を招いて制度の深化に向けた議論



指定都市市長会作成のポスター



指定都市市長会シンポジウムin川崎(令和5年2月開催)



岡山駅東西連絡通路デジタルサイネージ

7 多様な大都市制度の早期実現を求める指定都市市長会提言

■提言のポイント

令和4（2022）年12月5日実施

1 特別市は、第30次地方制度調査会の答申で検討の意義が認められており、令和3年11月に指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」が取りまとめた最終報告を踏まえ、国（総務省）に大都市制度を専門的に検討する専任組織と指定都市との新たな研究会を設置し、特別市制度の法制化に向け議論の加速化を図ること。

2 同答申に基づく当面の対応として、基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対し、地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲をより積極的に進めること。

